

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

株つくもサービス

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
(流動資産)	126,198,469	(流動負債)	37,608,559
現 金	926,478	買 掛 金	3,827,647
預 金	103,540,544	未 払 金	6,147,400
売 掛 金	9,817,812	未 払 法 人 税 等	268,300
商 品 及 び 材 料	7,148,401	未 払 費 用 金	25,359,661
原 材 料 貯 蔵 品	131,352	前 受 金	49,500
前 払 費 用 金	37,775	預 り 金	1,141,083
未 収 入 金	4,596,107	リース債務 (流動負債)	814,968
(固定資産)	103,043,611	(固定負債)	62,583,871
有形固定資産	24,482,628	退 職 給 付 引 当 金	29,195,130
建 物	3,144,385	そ の 他 固 定 負 債	31,700,000
構 築 物	36,133	ポ イ ン ト 引 当 金	1,441,741
機 械 装 置	7,576,616	繰 延 税 金 負 債 (固 定)	247,000
車 輜 運 搬 具	3,759,737		
工 具 器 具 備 品	9,211,157		
リース資産(車両運搬具)	754,600		
無形固定資産	35,145,793		
ソ フ ト ウ ェ ア	2,858,334		
電 話 加 入 権	225,959		
借 地 権	32,061,500		
投 資 等	43,415,190		
投 資 有 価 証 券	41,860,950		
出 資 金	10,000		
そ の 他 の 投 資 等	1,544,240		
		負 債 合 計	100,192,430
		(純資産の部)	
		(株主資本)	129,046,465
		資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	119,046,465
		利 益 準 備 金	2,500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	116,546,465
		(評価・換算差額等)	3,185
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,185
		純 資 産 合 計	129,049,650
資 産 合 計	229,242,080	負 債 及 び 純 資 産 合 計	229,242,080

有形固定資産の減価償却累計額

45,714,780 円

個別注記表

(平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、商品及び材料は売価還元法、原材料貯蔵品は先入先出法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(当期純損益金額)

当期純損益金額

6,763,692 円